

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福文共通信第65号

「焼津福祉文化共創研究会」事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 河野恵介 原崎洋一 原崎幸子 平田厚

**明けまして おめでとうございます。
本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。**

本会は、令和元年度に結成して、今年は7年目の活動に入ります。地域の課題を学習する活動の目的及び活動基調をもとに歩んでまいります。

2025年 元旦 焼津福祉文化共創研究会一同



*島田市「うずしお会」松本昭男様の2025年干支の彫刻作品

今年度の活動テーマ

「活動5年間の調査研究事業の実績から“ご近所福祉”を検証する」

●令和3年度(3年目)

「福祉ってなに?244名の子どもたちに聞きました調査」を検証

2024年度は、「これまでの活動5年間の調査研究事業実績から、“ご近所福祉”を検証する。」を活動テーマに掲げ、これまで実施した「調査の検証」について、毎月定例研究会で議論をしている。

今回は、12月定例研究会(12月14日開催)で、本会3年目の「福祉ってなに?244名の子どもたちに聞きました調査」の検証議論を紹介する。

●令和3年度「福祉ってなに?244名の子どもたちに聞きました調査」に取り組む

本会結成3年目は、尊い赤い羽根共同募金「赤い羽根助成事業」により、管内の小川小学校・港小学校2つの小学校に通う4年生から6年生280名を対象に「福祉ってなに?〇〇〇名子どもたちに聞きました調査」に取り組んだ。あくまでも、調査活動は、本会会員を基本にしなが、学校関係者との協議(調査個票の組み立ての助言と調査全般の協力)、管内子供会関係者への協力をはじめ、港地域づくり推進会(自治会関係者)や地区民生委員児童委員協議会への説明と協力等と呼び掛けた。

7月25日から9月20日までを調査期間として、単位子供会世話人による調査票の配布・回収依頼を中心に、会員による個別訪問・児童の登校時の回収、自治会役員による調査呼掛け回収の協力等、幅広い調査活動を展開した。本会では、当初、150名程(対象児童の約50%)の調査票の回収を目標にしたが、港管内の各団体等のご支援とご協力により、244名(全体の87%)の回答をいただくことが出来た。

本会結成以来、「地域の福祉課題」をテーマに、2年間は、大人社会を対象に調査研究活動に取り組んできた。

2020年度取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」結果から、地域住民相互のつながりやささえあいが弱くなり、地域コミュニティへの関りは希薄化傾向にあることが浮き彫りになった。

こうした地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちは、果たして「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか、問い質す時期が来ていることを確認し、2021年度(活動3年目)は「子ども」を対象にした、「調査研究活動」を活動の主軸とし、管内の関係団体、学校関係者や子ども会関係者に協力と呼び掛けた。

▶ 2021年度調査概要

- 調査対象児童：小学4年生～小学6年生
- 管内に対象児童は何人?「150名」の根拠は?
- 学校関係者・子供会関係者に確認し、280名の対象児童がいることが判明。**協働による活動。**
- 調査実施フロー：



●「調査研究会」の立ち上げと「本会定例会」で「調査内容」検討

「基本属性」「生活状況(子ども自身)」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目を設定し、子どもたちを取り巻く地域環境課題を改善・解決し「共生社会」をめざし、地域社会に提言することを目的とした。調査実施時期は、地域で取り組むための働きかけが必要であること、コロナ禍下、地域への負担をかけない様に、早目に調査協力を呼び掛けていくなどを念頭に、夏休み期間を活用していくことにした。

過去には、自治会・町内会加入は当たり前としてきた時代から、今では、未加入の世帯も存在している。

そこには、地縁団体とはいえ、「任意団体」であり、強制はできない社会の仕組みがある。

また、「子ども会」「婦人会」「青年団」等の「志縁組織」が「自治会・町内会」の「地縁団体」が協働で

地域を融合してきたが、今日では、「志縁団体」は、その機能が弱まり、各団体の果たすべき目的が薄れ、複雑多様化した社会構造になりつつあることを再認識できた。また、地域社会を取り巻く子どもの状況把握が必要であることも確認した。



* 調査研究会や定例会で議論



* 夏休みが終わり、登校した子どもたちから調査票回収

●協働による調査で、回収率87%をもとに考察

各自治会・町内会、子供会世話人の皆様方の多大な協力により、150名の回収目標を大きく上回る244名(87%)から回答をいただくことが出来た。

基本属性(「性別」「学年別」「地域別」「家族構成別」「兄弟姉妹別」)のクロス集計作業をもとに、24の設問項目の調査結果を「生活に関すること」「家庭・家族に関すること」「地域社会・地域活動に関すること」「福祉との出会いに関すること」「これからの地域の支え合いへの提言」の「6つの領域」に分けて考察し、「調査報告書」として取りまとめた。

そして、コロナのため延期をした、「調査報告研修会」を翌年度の関連事業とともに組み立てて、開催した。



●調査研究活動から見たこと

- (1) 「与えられる福祉」から「創る福祉」
そこには「ニーズ把握」が必要であること
- (2) 「地縁」と「志縁」による「協働」の地域づくり
- (3) 改めて、プロセス重視から「共創による地域づくり」

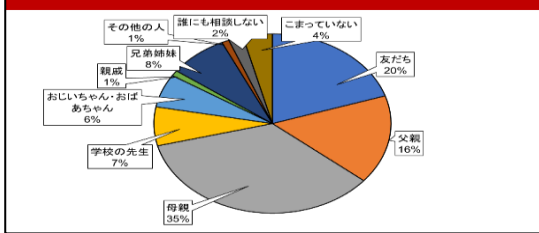
●子どもから、地域社会(大人)への提言

- ① 安全で安心な地域環境を維持していくこと
- ② 自然に恵まれた身近な生活圏域で、子どもたちが伸び伸びと自由に集まる場所があること
- ③ 安心して、ふれあい交流のできる公共施設(公園)が整備されていること
- ④ 世代間交流が自由に出来る地域ぐるみの地域行事が継承されていること
- ⑤ お互いに、顔が見える関係が維持されている地域環境があること
- ⑥ 優しさ・思いやり・助け合いの心を育み、いつでも挨拶・声かけが出来る語れる地域環境であること

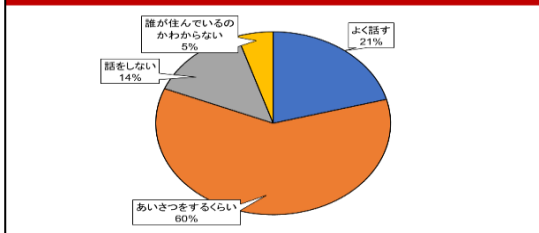


●調査結果から、主な回答内容

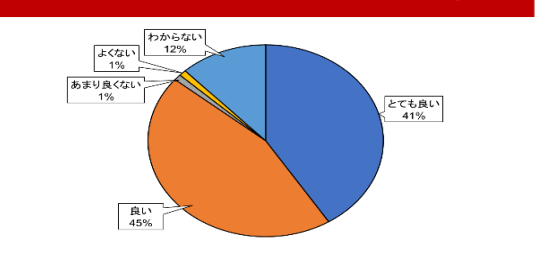
① 困った時、誰に相談するか? (p.13)



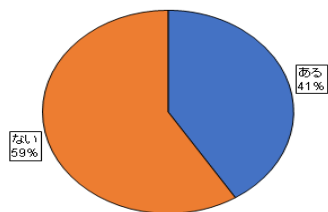
② 近所の人と話をするか? (p.20)



③ 住んでいる地域はとても良い地域か? (p.21)



④ 地域の人にほめられたことがあるか。



●議論から浮かび上がったことは

- *管内の地域の課題(ニーズ)を知らずして、真の問題解決にはつながらない。
単なる、啓発啓蒙事業(一過性)で終わらせてはならない。特に、子どもを取り巻く地域課題を浮き彫りにしたことがない。大人社会が、将来の地域の担い手である子どもたちを育む取り組みが求められる。
- *「子ども会」を取り巻く現状を理解する機会になった。若い世代の親たちが、地縁組織と協働で、地域活動に関わることが出来る「子ども会」(志縁組織)のあり方を地域全体で考える時期に来ている。
- *当初、5~6年生を対象とした調査を検討してきたが、学校関係者の協力をいただき、より多くの子どもたちの意見を把握していくことから、4年生も対象にして実施したが問題はなかった。
- *子どもたちは、地域への関わることを望んでいる。もっと、大人社会が積極的に歩み寄ることが必要。
- *地域の福祉課題に、少なからず関心を持っている。また、福祉体験の機会をもっている。

焼津福祉文化共創研究会事務局日誌拝見(12/14~1/11)

- 12/14 焼津福祉文化共創研究会通信第64発行 配布及びメール送信
- 12/14 第69回(12月)定例研究会開催 第8回共創社会実現研究会開催
- 12/25 管内関係団体等との連絡調整
- 1/ 1 焼津福祉文化共創研究会通信第65号発行(4P) 配布及びメール送信
- 1/11 第70回(1月)定例研究会開催

令和3年(2021年)9月11日(土曜日)

競争

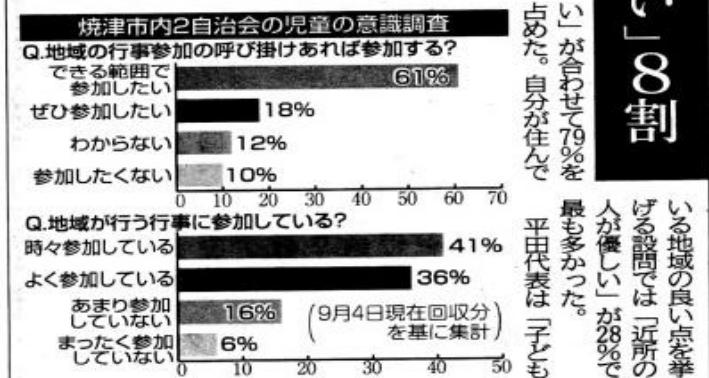
戸声

地域行事「参加したい」8割

焼津市内2自治会の「焼津福祉文化共創研究会」(平田厚代表)は、8月末まで、同市の小川小、港小の学区内の子どもたちの福祉や地域社会に対する意識調査の中間結果をまとめた。地域行事に参加するかどうかの問いに、8割近くの児童たちが呼び掛けがあれば参加したいと回答した。新型コロナウイルスの影響で行事の中止が続く中、子どもたちが交流を求める「ぜひ参加したい」で実態が浮き彫りになっ

「地域の行事参加に呼び掛けがあれば参加するか」との質問に、221人分を集計した。調査は7月下旬から8月末まで、同市の小川小、港小の学区内の21子ども会に所属する小4~6年生280人を対象に実施。今回の中間結果は、今月4日までに回収した

焼津の研究会 児童らへ意識調査



コロナ禍 交流求める実態浮き彫り

「一方で「近所の人と話をするか」との尋ねに、「あいさつをするくらい」が60%、「地域の人にほめられたことがあるか」の設問では68%が「ない」と答え、近所付き合いの希薄さが浮き彫りとなった。

「地域の行事参加に呼び掛けがあれば参加するか」との質問に、221人分を集計した。調査は7月下旬から8月末まで、同市の小川小、港小の学区内の21子ども会に所属する小4~6年生280人を対象に実施。今回の中間結果は、今月4日までに回収した



研究会QRコード



考える会QRコード

共創社会実現研究会経過報告 ⑨

本会与協働で取り組んでいる「静岡福祉文化を考える会」が、今年度「赤い羽根共同募金地域福祉支援活動(広域団体)助成事業:若者発ご近所福祉かるたによるご近所福祉検証事業」に取り組むに当たり設置した「共創社会実現研究会」の取り組みを紹介している。

今回は、最終回の「第8回共創社会実現研究会」(12/14開催)の協議概要を紹介する。

1. 協働団体の「静岡福祉文化を考える会」制作の「若者発ご近所福祉かるた」を、10年間にわたり県内各地に配布提供した団体・福祉施設から、活用状況を把握する機会をもつことが出来た。
2. 昨年度の見積書をもとに、印刷業者との協議により、作業を進めようとしたが、1年前の見積もり価格では、事業の取り組みが難しい(値上げ要求)があったが、最終的には、印刷業者の歩みよりで、「全頁カラー刷」「厚手表紙」による仕上げとなった。
3. 3回目のかるた増刷100セットを、効果的に活用するために、関係団体との協議をして、「かるた配布提供計画」を確実に立てて、52箇所に配布作業を完了することが出来た。
4. 「若者発ご近所福祉かるた活用事例集」をより「見える化」「わかる化」「見せる化」するための工夫として、かるた絵札作画者である、漫画家 法月理栄様に協力要請をし、その後、協議を重ねて短期間に、19のイラストの作成を仕上げてください、していただき制作が実現できた。
5. 昨年10月の郵便料金の大幅な値上げによる負担を軽減するため、当初、関係方面へのかるた及びかるた活用事例集は、9月中旬に発送作業早めることとして、事業の展開を前倒しにする努力をした。
6. 事業全体を前倒しに展開したことで、関係方面への「ご近所福祉検証」を深めることが出来た。配布提供した関係団体・福祉施設から、活用状況報告あり。また、かるた作成の意図を改めて周知徹底することが出来た。
7. 10年間の事業の継続化により、関係方面に「地域づくりの再構築」「ご近所福祉の掘り起しと推進」(学校・地域への問題提起)を積極的に働きかけることが出来た。
8. 県民に対する、今回の事業の報告研修会は、「第23回静岡県福祉文化研究セミナー」(11/30開催)及び「第2回公開型研修会」(2月22日/静岡市清水区追分 寄ってっ亭)において、研修テーマ:大いに語ろう 私のご近所のこれからの描くー“若者発”ご近所福祉かるた10年を検証するーで開催
9. 「赤い羽根助成事業」の最終報告は、3月10日「県共同募金会」へ「実施報告書」提出



2025 千支クラフト作品(本会協力者より)



シリーズ⑨ 若者発 ご近所福祉かるたで学ぶ

このコーナーでは、平成27年度・令和3年度に、協働団体:静岡福祉文化を考える会が、赤い羽根共同募金地域福祉広域助成事業により、世代を超えて身近な地域社会を学ぶ、地域福祉教育教材として作成した「若者発 ご近所福祉かるた」を本誌第57号から「シリーズ」で紹介。今回は「た」「ち」 「絵札」は、漫画家 法月理栄様が作画。

*かるた等の問い合わせは、事務局まで



少子超高齢社会の今だからこそ、地域住民一人ひとりがお互いに歩み寄り、アイデア(知恵)を出し合い、地域ぐるみで「地域福祉」を推進しましょう。



伝統的なお祭りや食文化は、次世代にしっかりと伝えていかなければなりません。身近な地域の「地域文化」の発見と発展に努めましょう。